

# 障害者相談支援事業の実施状況等について

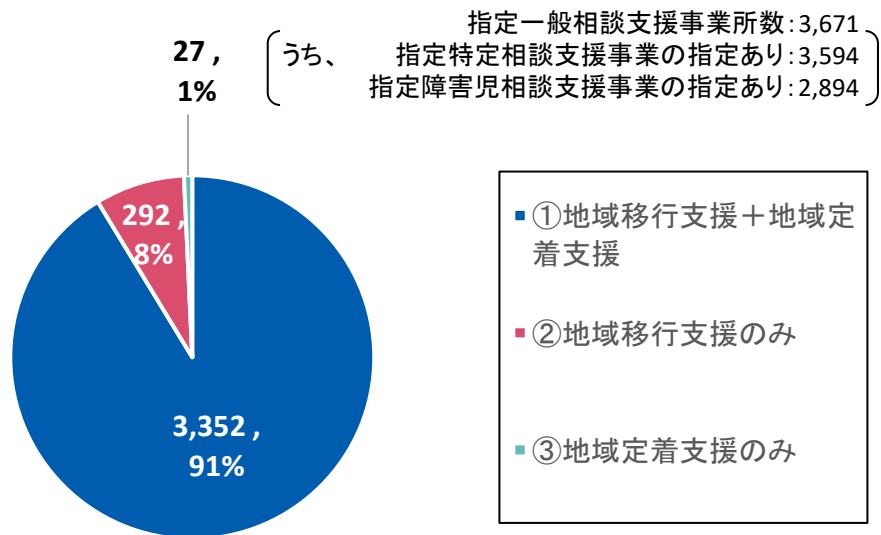
令和 3 年度 都道府県分

※結果については、特筆がない場合いずれも令和 4 年 4 月時点のもの

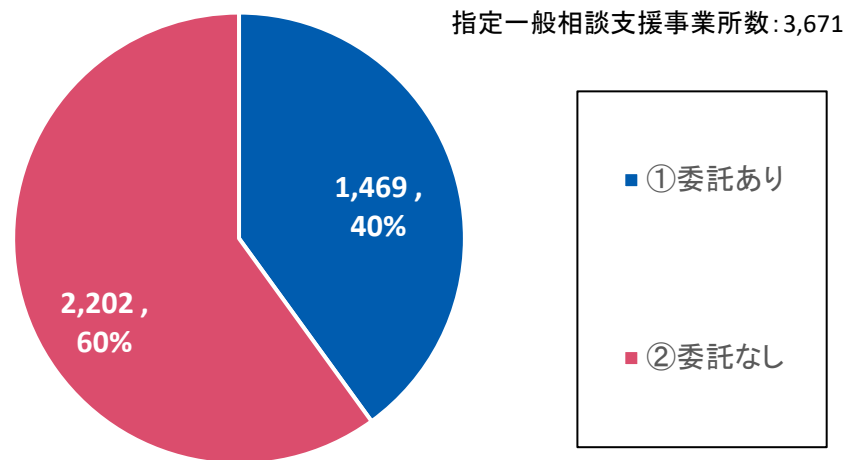
厚生労働省 社会・援護局障害保健福祉部  
障害福祉課 地域生活支援推進室  
相談支援係

# 管内の指定一般相談支援事業所について

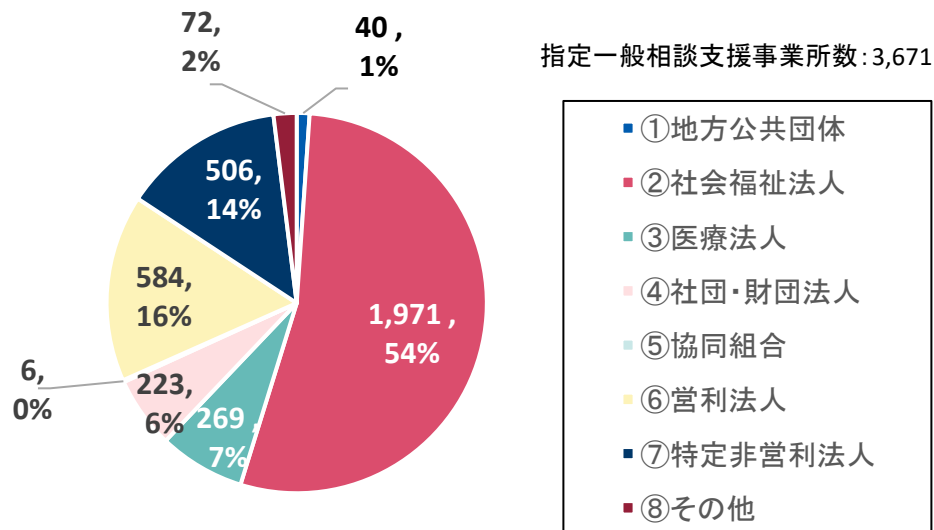
## 指定一般相談支援事業所の指定状況



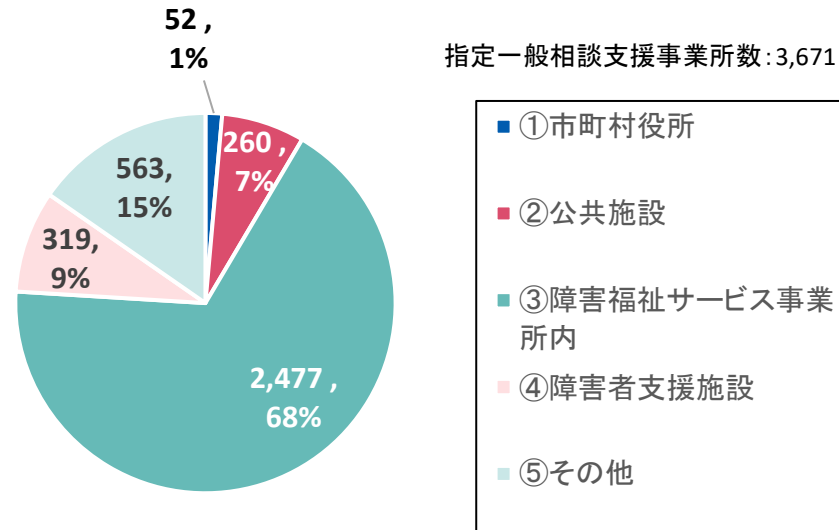
## 障害者相談支援事業の委託の有無



## 指定一般相談支援事業所の運営主体

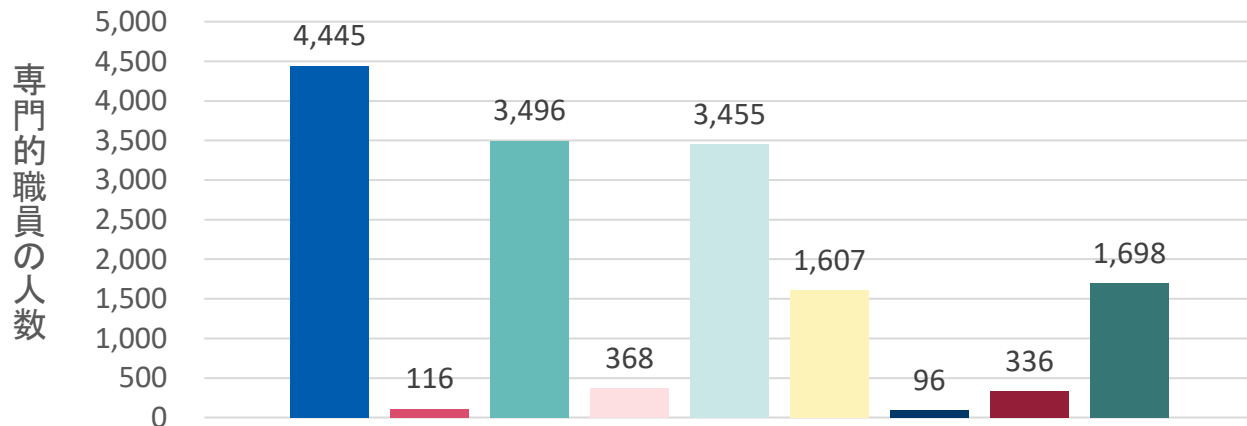


## 指定一般相談支援事業所の窓口の設置場所



# 管内の指定一般相談支援事業所について

指定一般相談支援事業所に配置されている専門的職員の人数



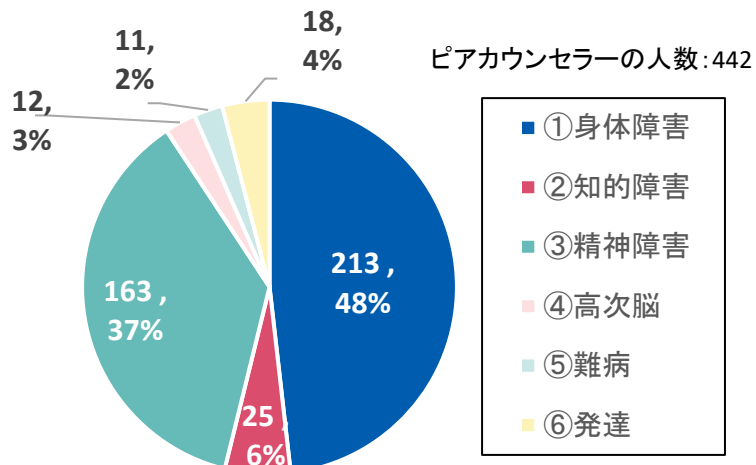
相談支援の業務に従事する者の人数: 12,895  
 うち、相談支援専門員の数: 10,897  
 相談支援専門員以外の人数: 1,998

- ①社会福祉士
- ②保健師
- ③精神保健福祉士
- ④看護師・准看護師
- ⑤介護福祉士
- ⑥介護支援専門員
- ⑦臨床心理士
- ⑧公認心理士
- ⑨その他の専門的職員

※1人の者が複数の資格を有する場合は、複数に人数を計上

※指定特定・指定障害児相談支援事業所の指定以外に、指定一般相談支援事業所の指定も併せて受けている場合、指定一般相談支援事業所の相談支援の業務に従事する者の人数も含めて計上している。

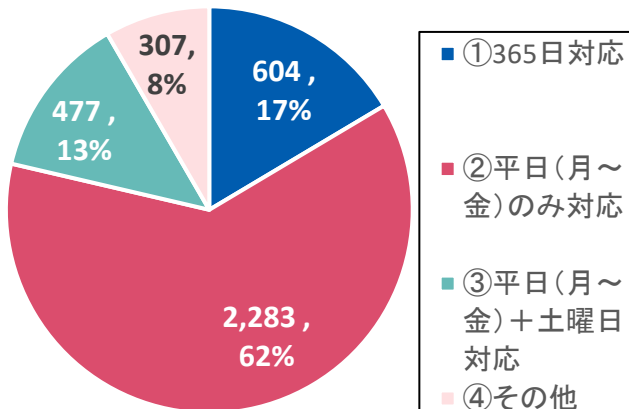
指定一般相談支援事業所に配置されているピアカウンセラーの人数(対象者別)



# 管内の指定一般相談支援事業所について

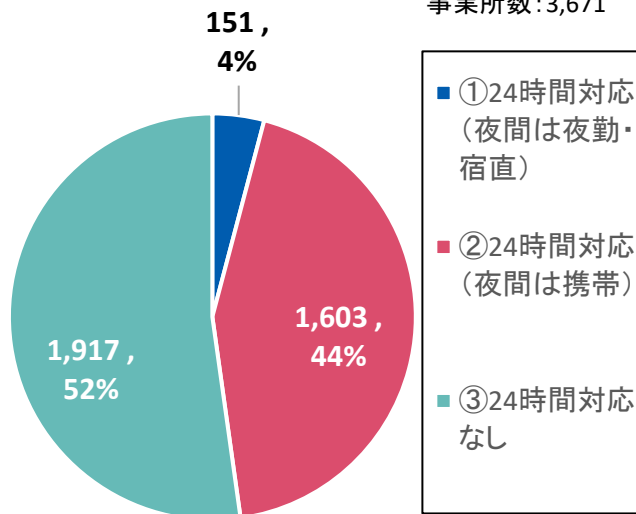
## 指定一般相談支援事業所の対応日

事業所数: 3,671



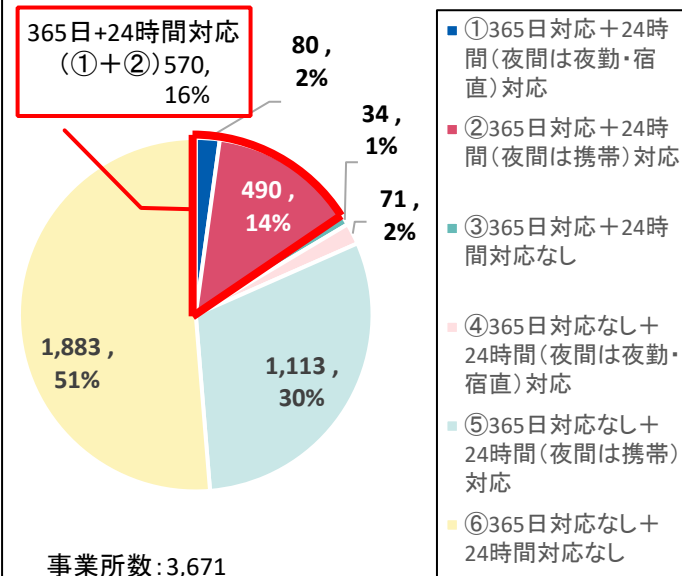
## 指定一般相談支援事業所の対応時間

事業所数: 3,671



## 指定一般相談支援事業所の対応日+対応時間

365日+24時間対応  
(①+②)570,  
16%

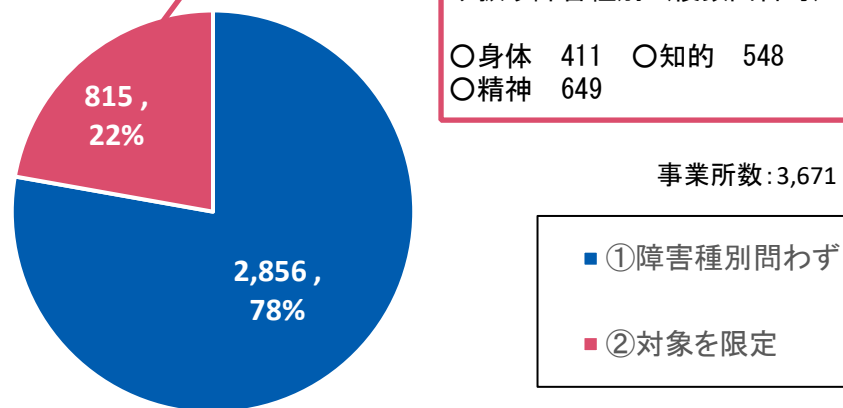


## 一般相談支援事業所の障害種別等別の対象者

※対象を限定している場合の取り扱う障害種別(複数回答可)

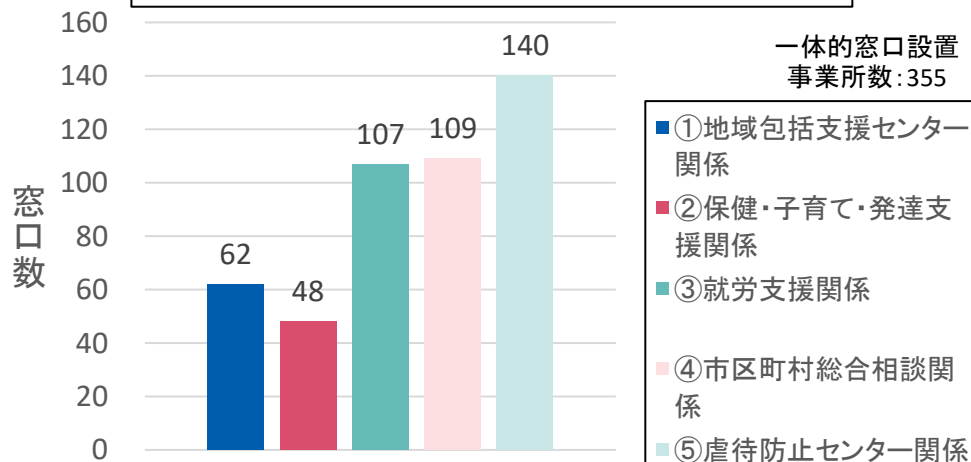
○身体 411 ○知的 548  
○精神 649

事業所数: 3,671



## 他機関と一体的に総合的な窓口を設置している窓口

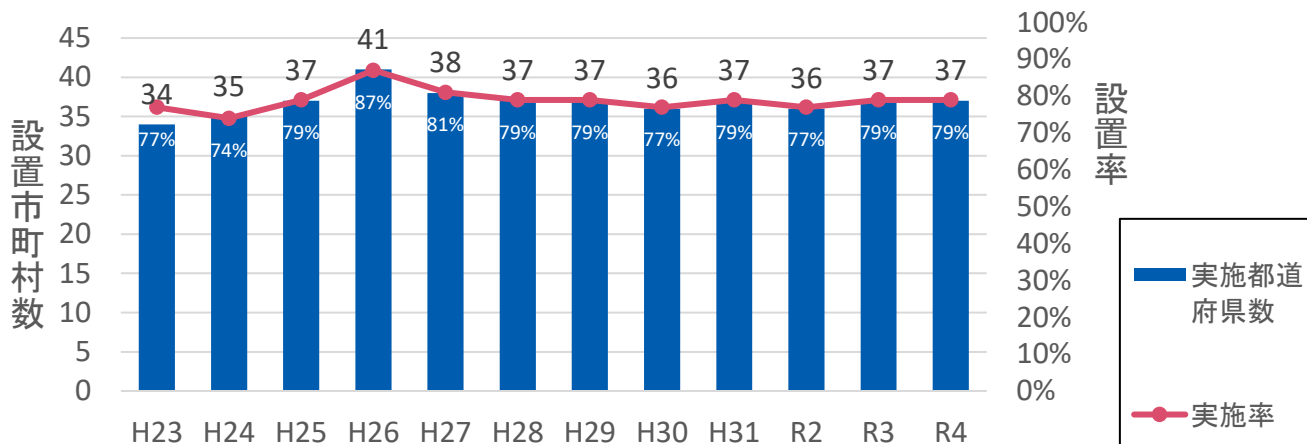
一体的窓口設置  
事業所数: 355



※1つの窓口が複数の関係機関と一体的に総合的な窓口を設置している場合は、複数計上している。

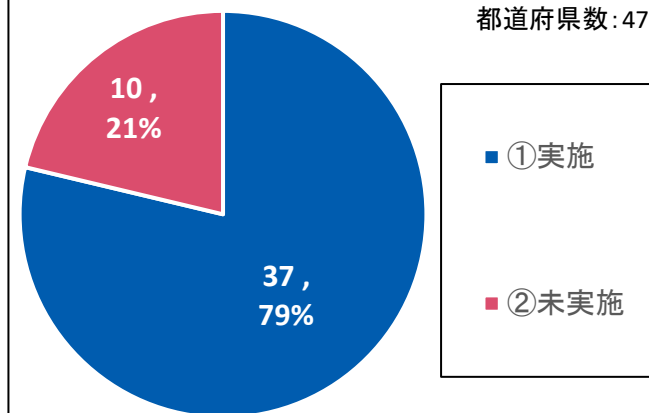
# 都道府県相談支援体制整備事業について

## 都道府県相談支援体制整備事業の実施状況(経年比較)



※ 平成23年4月1日の実施状況は、被災3県を除くデータ。

## 都道府県相談支援体制整備事業の実施状況



## 都道府県相談支援体制整備事業の実施状況

### 【全国】

- アドバイザー数：371人
- アドバイザー1人当たり年間延べ活動日数：58.7日/人

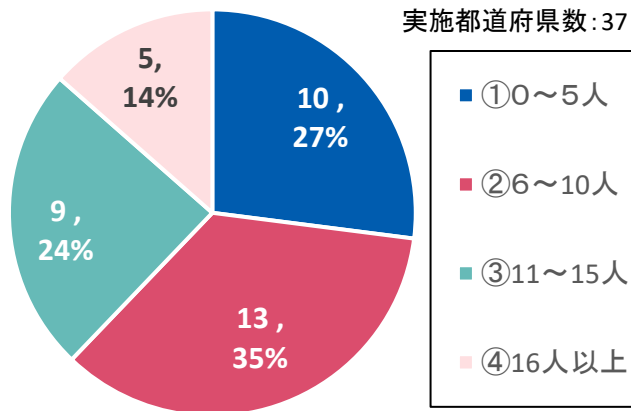
### 【1都道府県当たり平均】

- アドバイザー数：10.0人

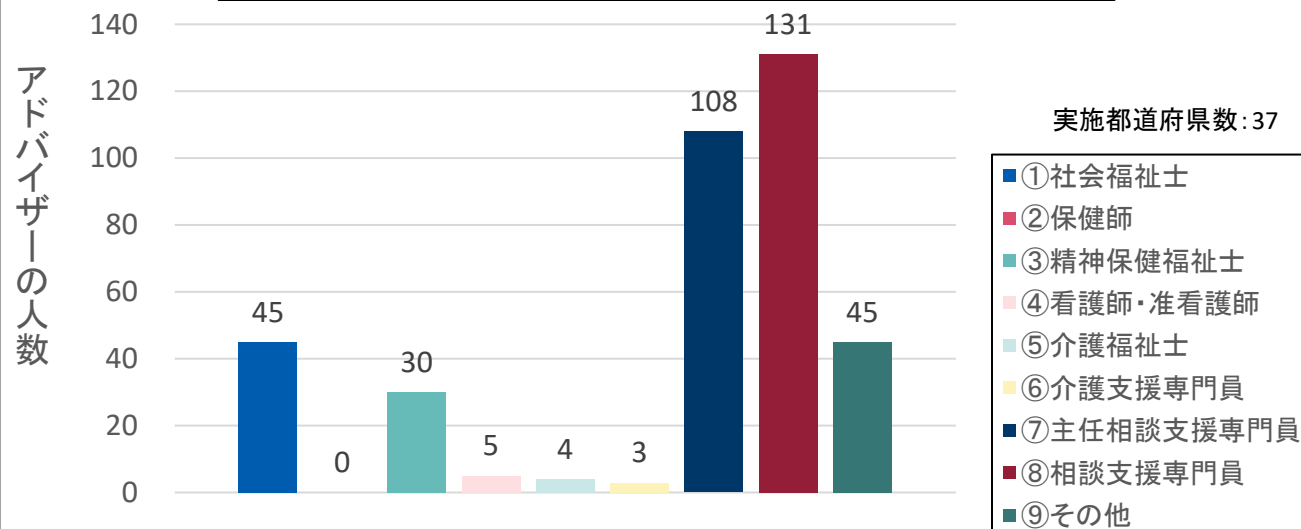
※ 実施都道府県のうち、年間延べ活動日数とアドバイザーの人数のいずれにも回答のあった37都道府県の回答より算出したもの。

# 都道府県相談支援体制整備事業について

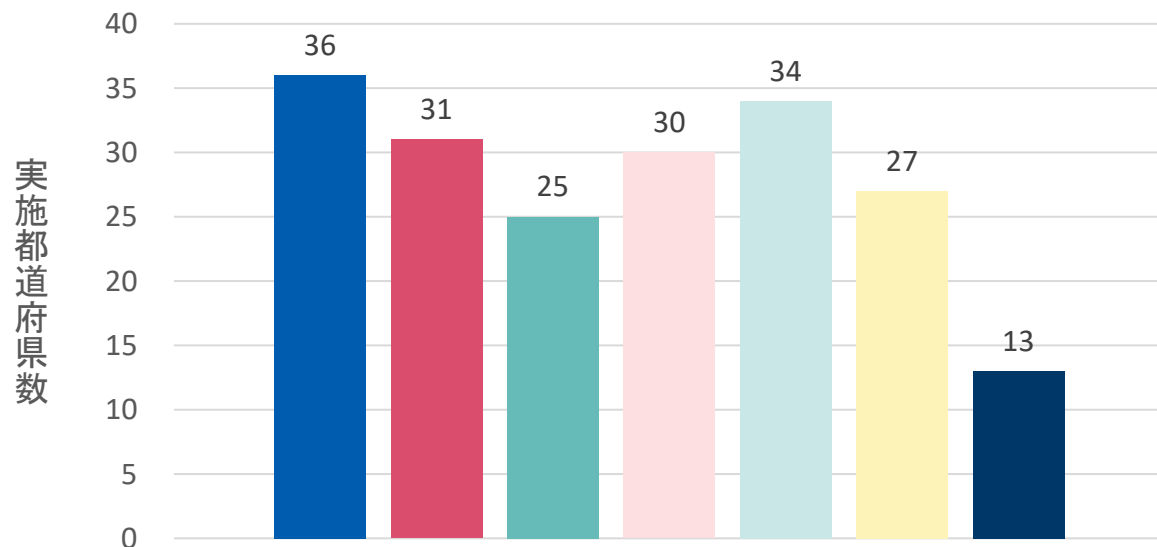
都道府県相談支援体制整備事業のアドバイザーの人数



都道府県相談支援体制整備事業のアドバイザーの人数(資格別)



都道府県相談支援体制整備事業の業務内容

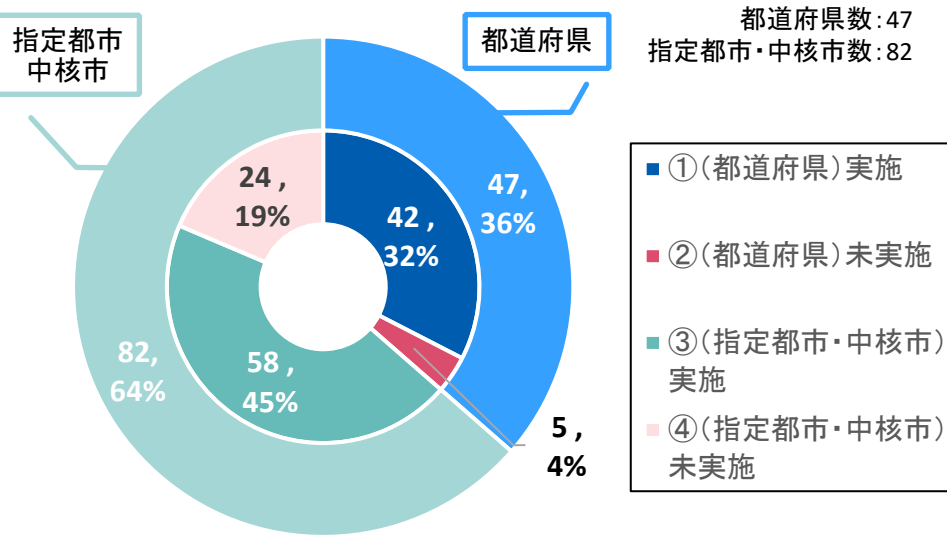


- ① 地域のネットワーク構築に向けた指導、調整
- ② 地域では対応困難な事例に係る助言
- ③ 地域における専門的支援システムの立ち上げ援助
- ④ 広域的課題、複数圏域にまたがる課題の解決に向けた体制整備への支援
- ⑤ 相談支援従事者のスキルアップに向けた指導
- ⑥ 地域の社会資源(インフォーマルなものを含む)の点検、開発に関する援助
- ⑦ その他

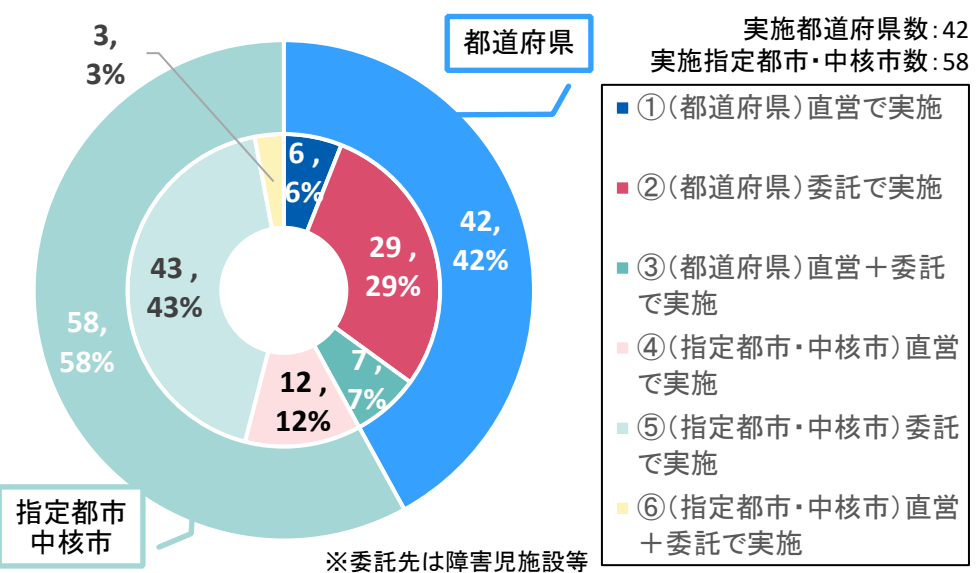
※複数回答可であるため、合計数は実施都道府県数と一致しない。

# 障害児等療育支援事業について

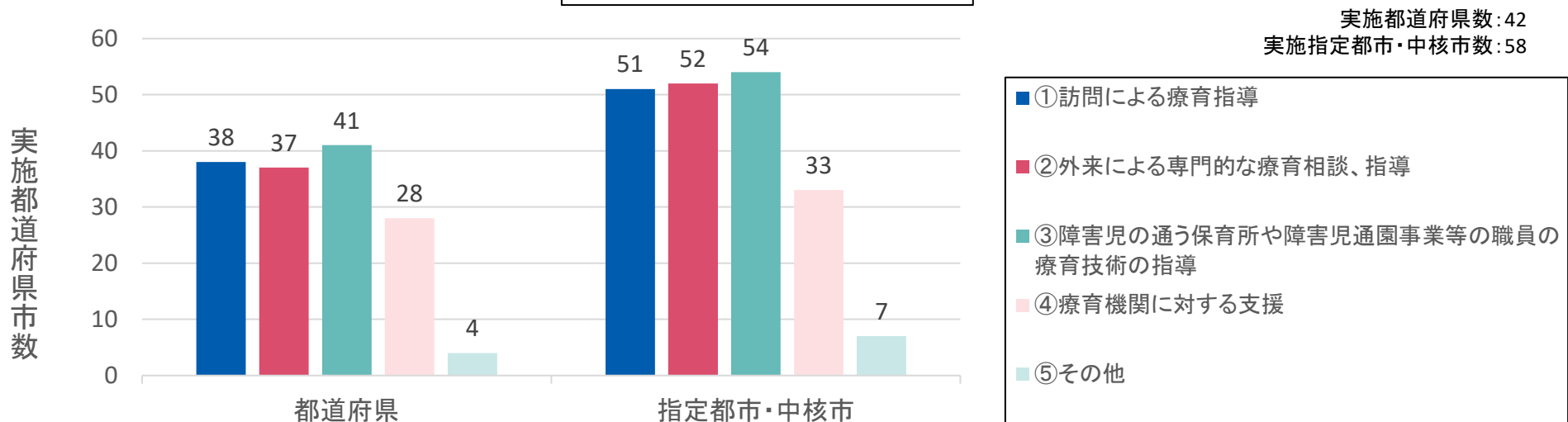
## 障害児等療育支援事業の実施状況



## 障害児等療育支援事業の実施方法



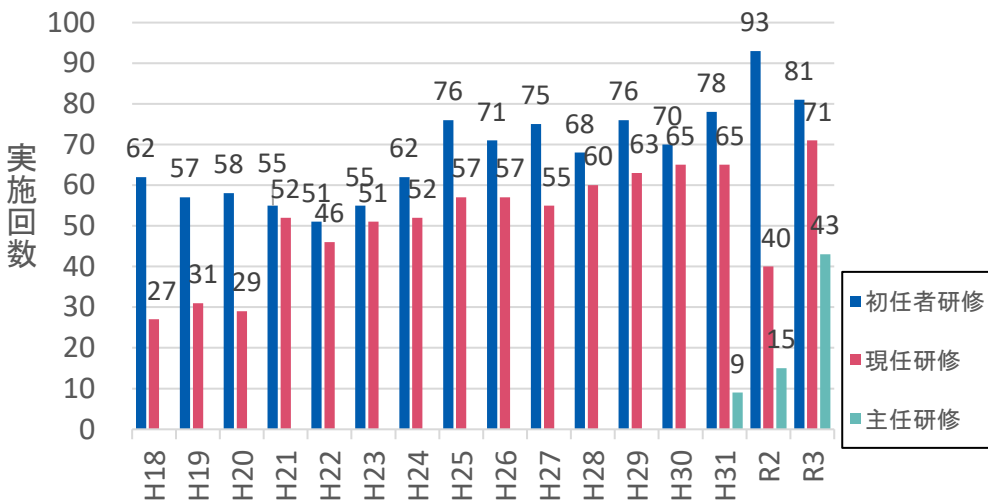
## 障害児等療育支援事業の実施内容



※複数回答可であるため、合計数は実施都道府県数と一致しない。

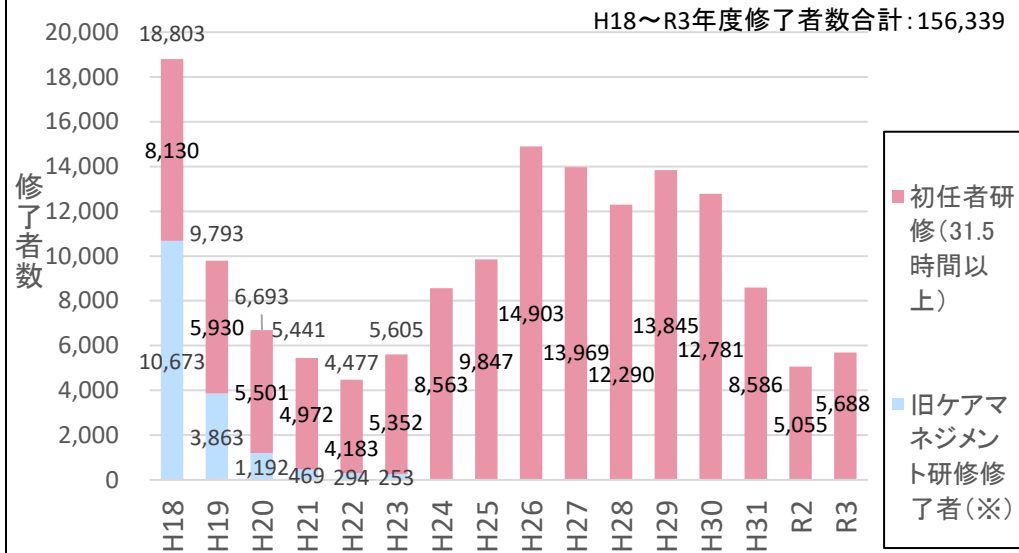
# 相談支援従事者研修について

## 相談支援従事者研修の実施回数(経年比較)



※H22年度の研修修了者数は、被災3県を除くデータ。

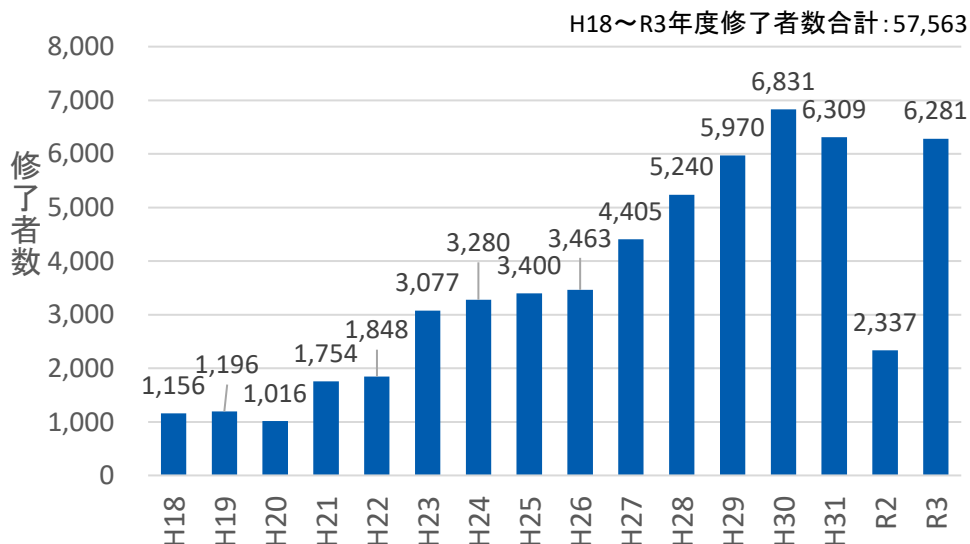
## 相談支援従事者初任者研修の修了者数(経年比較)



※旧ケアマネジメント研修修了者を対象とした研修(6.5時間以上)修了者(23年度まで実施)

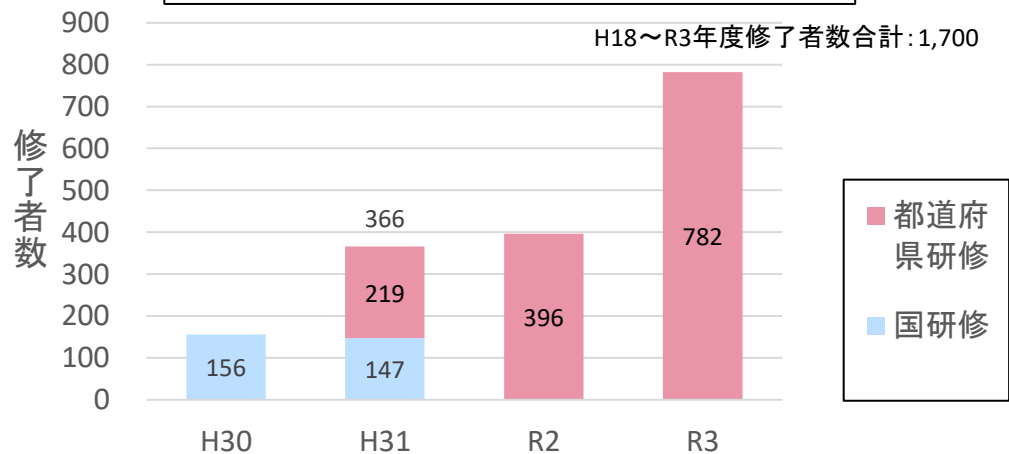
※H22年度の研修修了者数は、被災3県を除くデータ。

## 相談支援従事者現任研修の修了者数(経年比較)



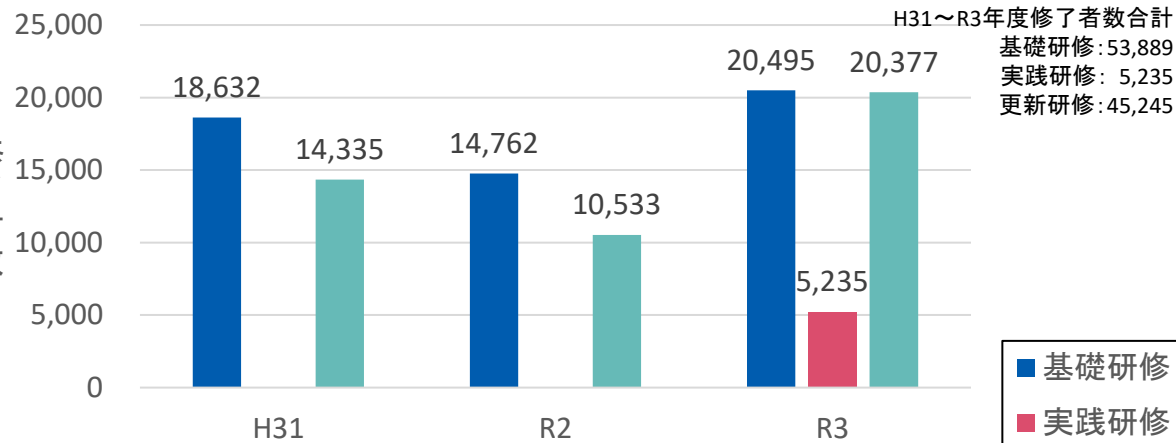
※H22年度の研修修了者数は、被災3県を除くデータ。

## 相談支援従事者主任研修の修了者数(経年比較)



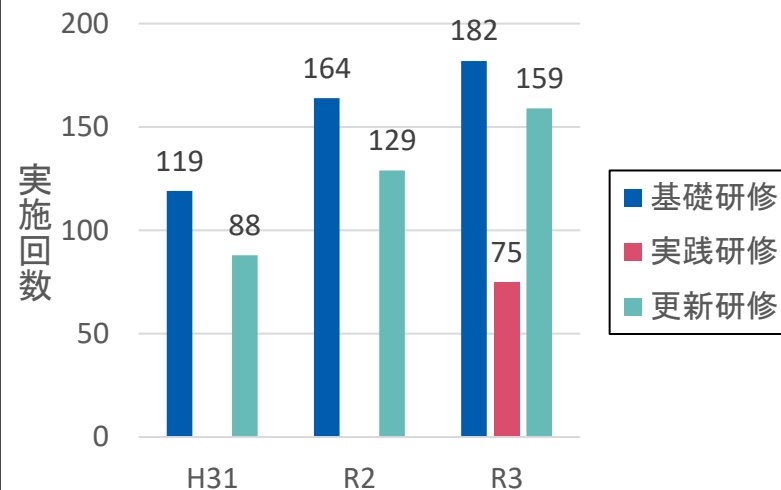
# サービス管理責任者研修について

## サービス管理責任者等研修の修了者数(経年比較)

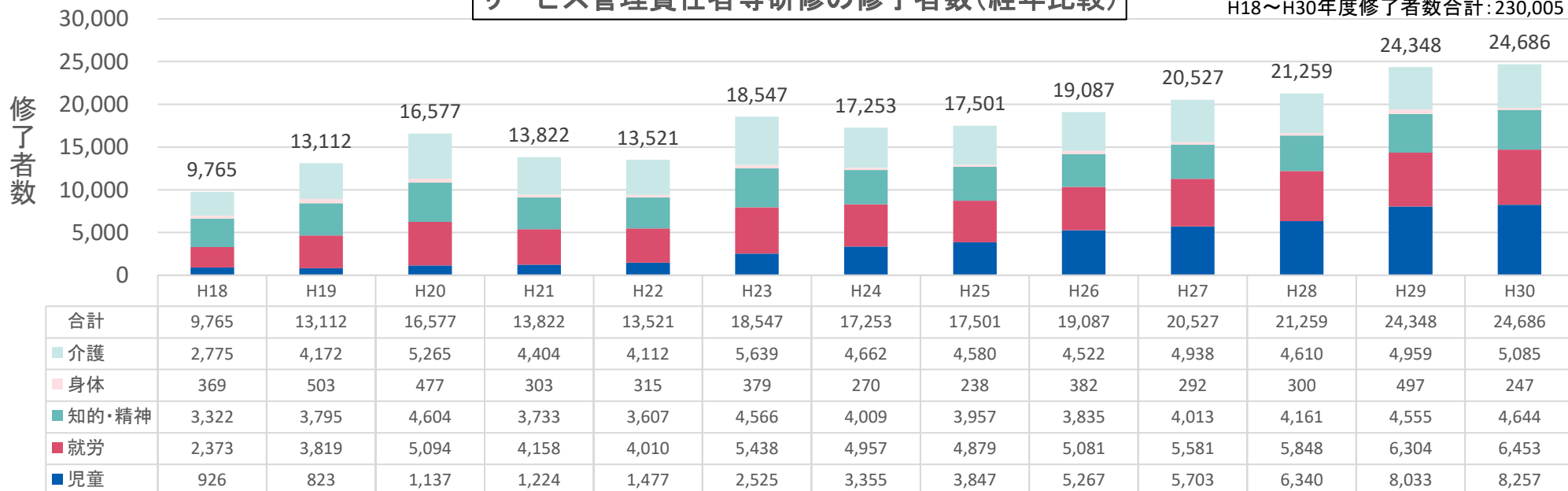


※H31からカリキュラムを見直し分野を統合(従前は分野別研修のみ)  
 ※研修体系を、基礎研修→OJT→実践研修→更新研修(5年毎)と改定  
 ※実践研修については、R3から各都道府県において実施

## サービス管理責任者等研修の実施回数(経年比較)

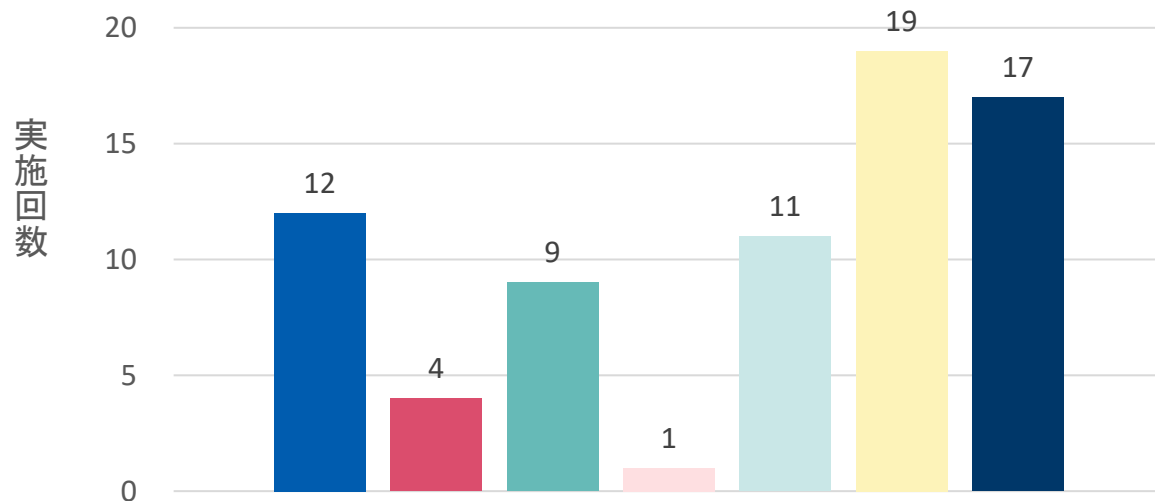


## サービス管理責任者等研修の修了者数(経年比較)



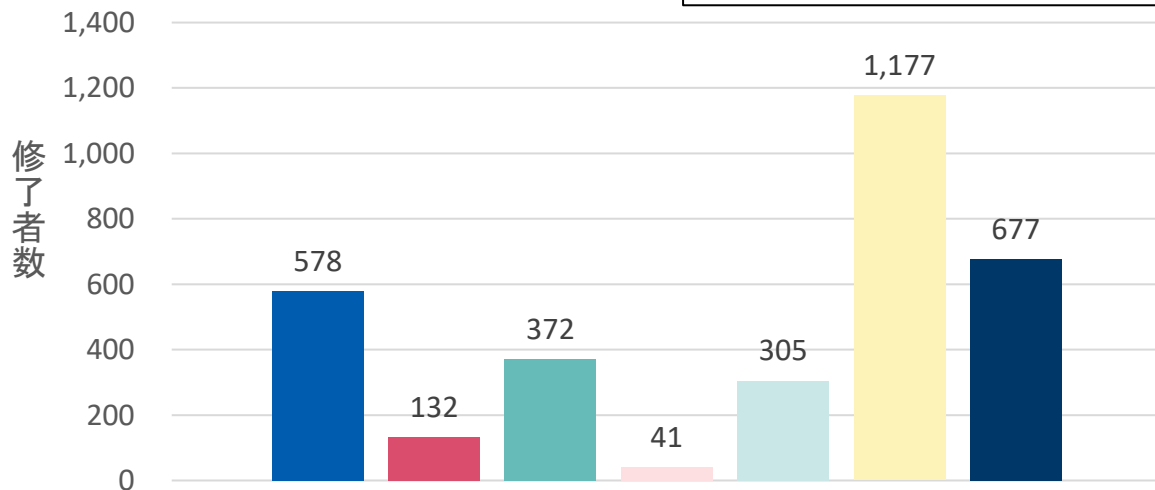
# 専門コース別研修について（令和3年度）

## 専門コース別研修の実施回数



- ①障害児支援
- ②権利擁護・成年後見制度
- ③地域移行・定着、触法
- ④セルフマネジメント
- ⑤スーパービジョン・管理・運営
- ⑥意思決定支援
- ⑦標準カリキュラム以外

## 専門コース別研修の修了者数



- ①障害児支援
- ②権利擁護・成年後見制度
- ③地域移行・定着、触法
- ④セルフマネジメント
- ⑤スーパービジョン・管理・運営
- ⑥意思決定支援
- ⑦標準カリキュラム以外

※①～⑤については、相談支援従事者研修に設定

※⑥については、相談支援従事者研修、サービス管理責任者研修共通コースとして設定

# 都道府県（自立支援）協議会について

## 設置状況・運営方法

### 【設置状況】

○設置済み：47都道府県

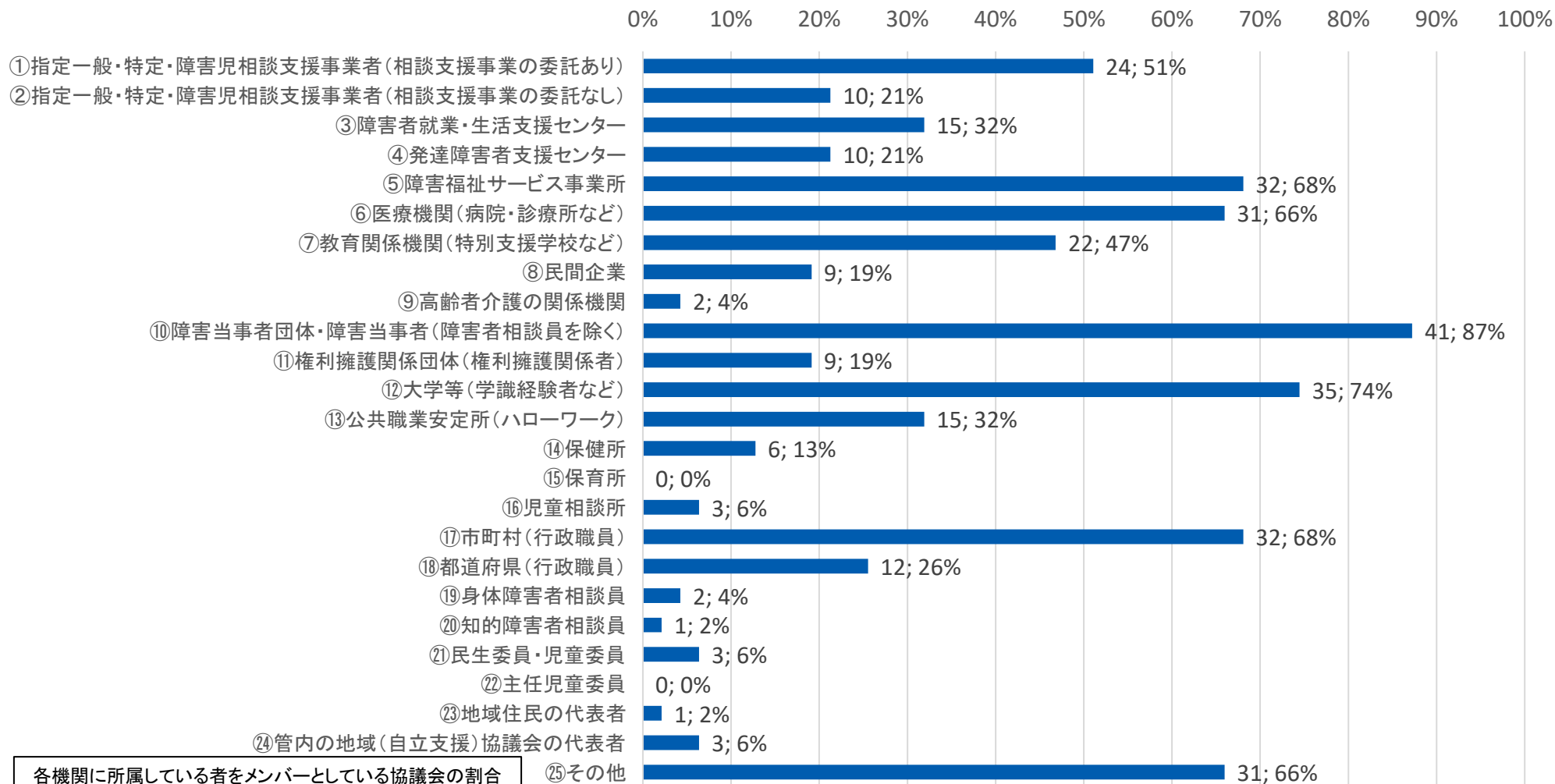
### 【運営方法】

○直営：46都道府県

○委託：1都道府県

### （自立支援）協議会の構成メンバー（所属別）

設置都道府県数：47

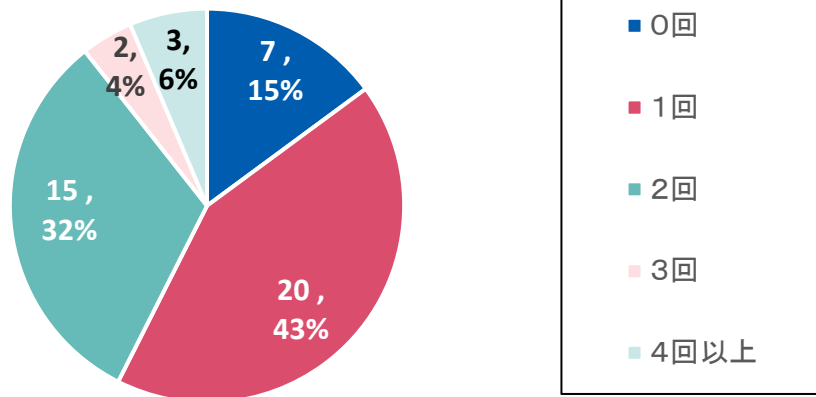


各機関に所属している者をメンバーとしている協議会の割合

# (自立支援) 協議会 専門部会について

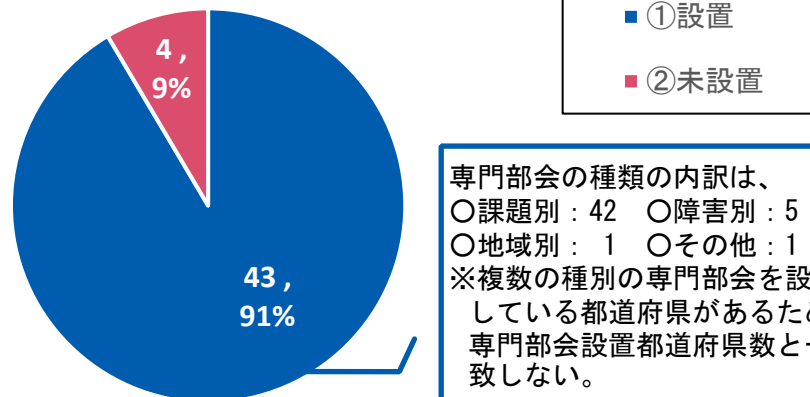
(自立支援)協議会の開催実績(令和3年度)  
※専門部会を除く

設置都道府県数:47



(自立支援)協議会専門部会の設置状況

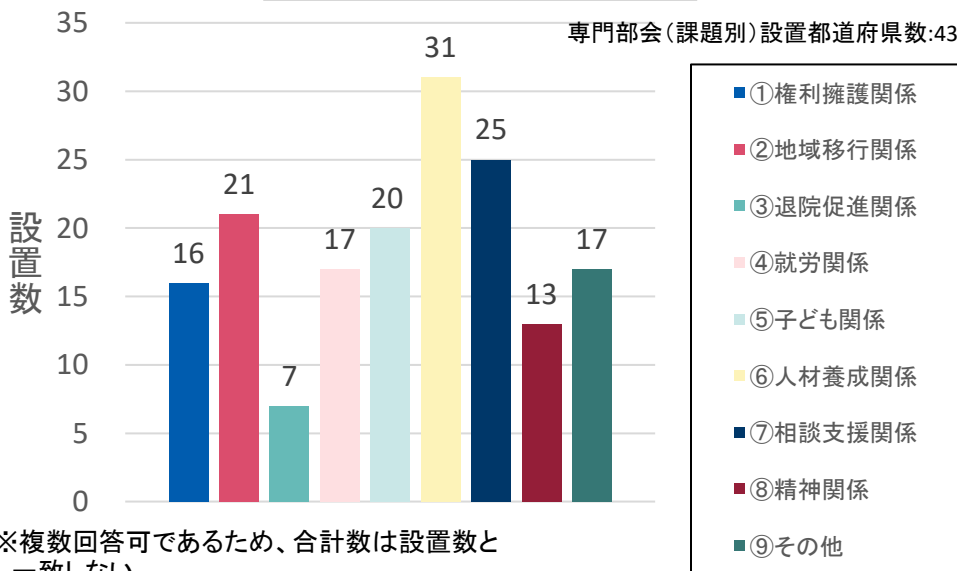
設置都道府県数:47



専門部会の種類の内訳は、  
○課題別:42 ○障害別:5  
○地域別:1 ○その他:1  
※複数の種類の専門部会を設置している都道府県があるため、  
専門部会設置都道府県数と一致しない。

専門部会(課題別)の設置状況

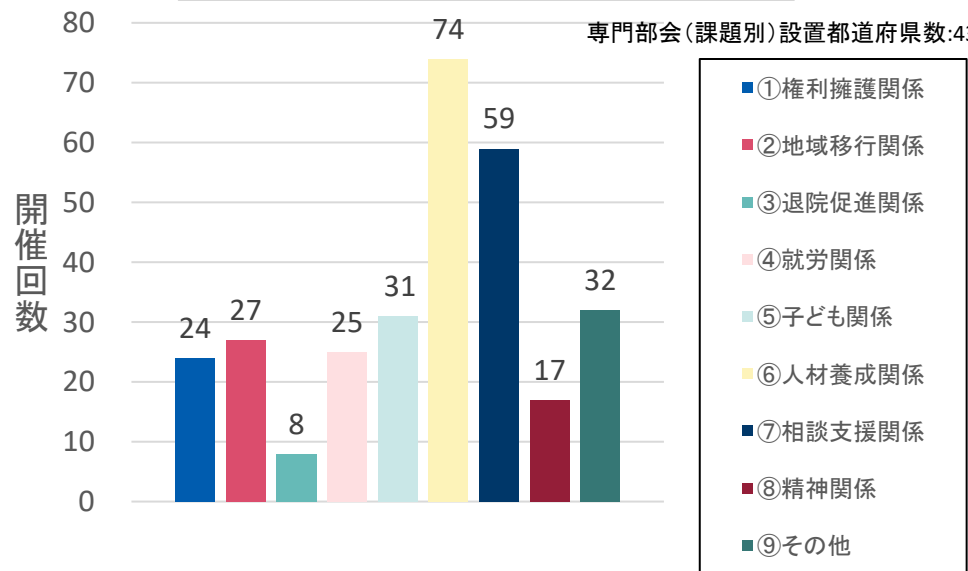
専門部会(課題別)設置都道府県数:43



※複数回答可であるため、合計数は設置数と一致しない。

専門部会(課題別)の開催実績(令和3年度)

専門部会(課題別)設置都道府県数:43

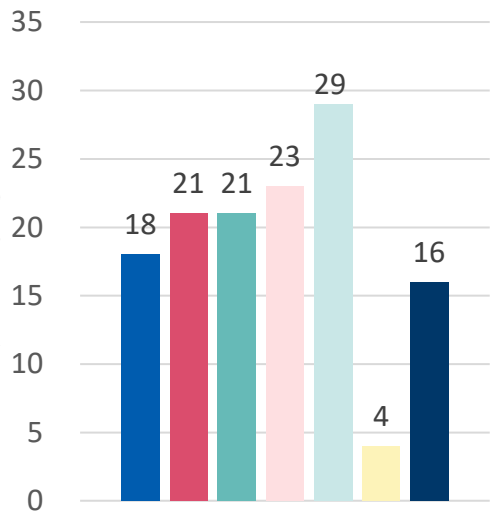


# 都道府県（自立支援）協議会について

## （自立支援）協議会での協議項目

設置都道府県数:47

- ①市町村協議会で抽出された課題の検討
- ②都道府県内の圏域ごとの相談支援体制の状況を把握・評価し、整備方を助言
- ③相談支援従事者の研修のあり方を協議
- ④専門的分野における支援方針について情報や知見を共有、普及
- ⑤都道府県障害者福祉計画の作成・具体化に向けた協議
- ⑥相談支援体制整備特別事業について
- ⑦その他

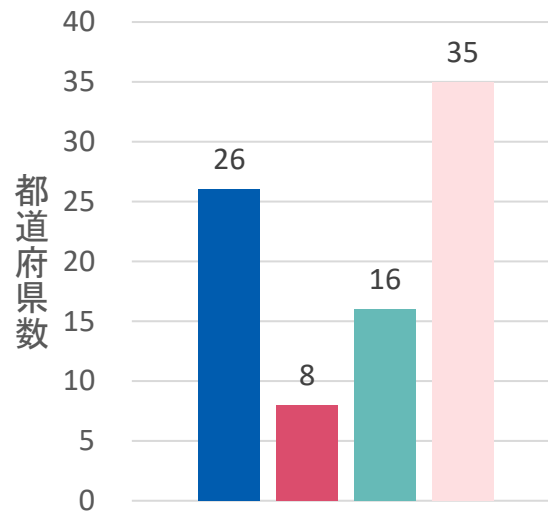


※複数回答可であるため、合計数は設置都道府県数と一致しない。

## （自立支援）協議会の活性化に向けての工夫

設置都道府県数:47

- ①圏域ごとにアドバイザーを配置し、相談支援体制の充実に向けた支援を行う
- ②市町村協議会の運営状況を確認する職員を配置（委託可）
- ③圏域ごとに圏域調整会議や協議会等を設置し、地域の状況把握に努める
- ④情報交換、状況把握など

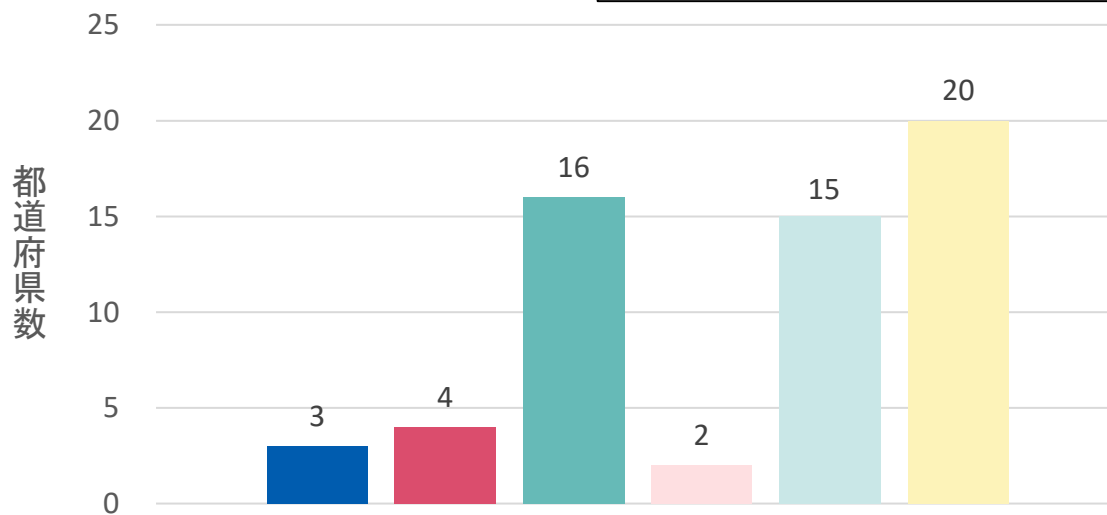


※複数回答可であるため、合計数は設置都道府県数と一致しない。

## （自立支援）協議会の運営に関する課題

設置都道府県数:47

- ①障害福祉サービスの実施状況や基盤整備の状況を把握することができない
- ②都道府県の課題（人材育成、地域移行等）を把握することができない
- ③市町村や市町村協議会との連携方法がわからない
- ④協議会の開催方法（議題など）がわからない
- ⑤予算の確保が困難
- ⑥その他



※複数回答可であるため、合計数は設置都道府県数と一致しない。